

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月10日
【四半期会計期間】	第60期第3四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	白銅株式会社
【英訳名】	Hakudo Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 井上 薫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号
【電話番号】	03(6212)2811
【事務連絡者氏名】	管理部長 芝村 健太
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号
【電話番号】	03(6212)2811
【事務連絡者氏名】	管理部長 芝村 健太
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第3四半期連結 累計期間	第60期 第3四半期連結 会計期間	第59期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(千円)	25,913,014	7,223,820	38,118,301
経常利益(千円)	1,293,125	165,772	2,611,446
四半期(当期)純利益(千円)	716,454	82,221	1,473,502
純資産額(千円)	-	11,814,344	11,773,699
総資産額(千円)	-	22,925,583	25,890,932
1株当たり純資産額(円)	-	920.16	917.00
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	55.80	6.40	114.76
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	51.5	45.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	599,208	-	1,179,938
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	855,530	-	1,052,759
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,067,578	-	578,177
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	-	2,003,901	3,339,814
従業員数(人)	-	293	283

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### （1）連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	293[151]
---------	----------

- （注）1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[ ]内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
- 2．従業員数には、当社グループからグループ外への出向者は含まれておりません。

### （2）提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	236[147]
---------	----------

- （注）1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[ ]内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。
- 2．従業員数には、当社から社外への出向者は含まれておりません。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

該当事項はありません。

#### (2) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間の商品仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
アルミ(千円)	3,436,483
伸銅(千円)	804,945
ステンレス(千円)	686,949
特殊鋼(千円)	80,977
その他(千円)	85,010
合計(千円)	5,094,367

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 受注状況

該当事項はありません。

#### (4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目		当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
在庫品	アルミ(千円)	2,421,525
	伸銅(千円)	881,633
	ステンレス(千円)	1,015,534
	特殊鋼(千円)	124,866
	その他(千円)	97,355
	計(千円)	4,540,914
特注品	アルミ(千円)	2,294,154
	伸銅(千円)	160,075
	ステンレス(千円)	127,706
	特殊鋼(千円)	39,366
	その他(千円)	61,603
	計(千円)	2,682,906
合計(千円)		7,223,820

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 総販売実績に対する販売実績の割合が100分の10以上の相手先はありません。

## 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### （1）業績の状況

当第3四半期連結会計期間の我が国経済は、米国の金融危機に端を発した世界的な景気後退の影響と、急激な円高に伴う輸出の減少や株価下落が企業の収益環境を悪化させ、パブル経済崩壊以上の急速な景気悪化をもたらす厳しい状況となりました。

当社グループ業績に影響度の高い半導体製造装置業界および液晶製造装置業界をはじめ、自動車関連業界、航空機関連業界においても市況の悪化から生産調整と設備投資が抑制される状況にあります。

アルミ地金はトン当たり10月月初の31万5千円から12月末は17万5千円に、銅地金はトン当たり10月月初の78万円から12月末には31万円に、ステンレス鋼板はトン当たり10月月初の46万2千円から12月末は38万5千円と当第3四半期連結会計期間で大幅に下落しました。

このような環境の中で当社グループは、お客様との信頼関係の強化を目指して地域密着営業を展開するとともに、多様なニーズに対応するため取扱商品の拡充と、郡山、厚木、滋賀、九州の4工場の加工能力の拡大を行い、拡販に努めてまいりました。

また、早期の業績回復に向け、必要人員の調整による人的効率の向上をはじめ、固定費削減による企業体質の改善に努めております。

しかし、景気後退による需要減と地金相場の落ち込みの影響により売上高は減少に転じ、九州工場等の設備投資により減価償却費が増加し、運賃を主とする販売費及び一般管理費の削減に努めたものの急速な売上高の減少が固定費を吸収できず、営業利益は減少いたしました。

特に、前述した当社グループ業績に影響度の高い半導体製造装置業界および液晶製造装置業界、自動車関連業界、航空機関連業界の景気後退による設備投資抑制の動きは、急激かつ著しく、当第3四半期内（平成20年10月～平成20年12月）における売上高は、予想を大きく下回る状況となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は72億2千3百万円となり、営業利益は1億6千6百万円、経常利益は1億6千5百万円、四半期純利益は8千2百万円となりました。

### （2）経営成績の分析

#### 売上高

当社グループの非鉄金属販売取引においては、前四半期連結会計期間に引き続き、当四半期も半導体製造装置業界や液晶製造装置業界への出荷量が伸び悩みました。特殊鋼は拡販により伸びたものの、アルミやステンレスが落ち込んだことにより、当第3四半期連結会計期間における売上高は72億2千3百万円となりました。

#### 売上原価および売上総利益

将来を見据えた九州工場の稼働やサービス・加工機能の強化を目的とした切断加工機等の設備投資による減価償却費の増加等により、売上原価は60億1千6百万円となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間における売上総利益は12億7百万円となりました。

#### 販売費及び一般管理費および営業利益

業績悪化に伴う賞与の削減や出荷量減少に伴う運賃の減少等により、販売費及び一般管理費は10億4千万円となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間における営業利益は1億6千6百万円となりました。

#### 営業外損益、経常利益および四半期純利益

為替差損の発生等により、営業外損益は純額で1百万円の損失となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間における経常利益は1億6千5百万円、四半期純利益は8千2百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主要販売分野である半導体製造装置業界および液晶製造装置業界においては、生産計画調整・在庫調整等の不確定要素が内在されており、当該業界における市場動向を的確に分析・把握し、顧客ニーズに応えることが当社グループの経営成績に対して重要な影響を与える要因となります。

(6) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）残高は、20億3百万円となり、前四半期連結会計期間末と比較して4億4千1百万円の減少となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は2億1千8百万円となりました。

主な要因は、売上債権や棚卸資産の減少以上に仕入債務が減少したこと等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は8千1百万円となりました。

主な内容は、土地使用権等無形固定資産の取得による支出6千9百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億3千万円となりました。

主な内容は、短期借入金の返済による支出1億3千2百万円であります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、販売および在庫のための商品購入ならびに商品の加工費用のほか、販売費及び一般管理費等であります。販売費及び一般管理費の主なものは、人件費、運賃、業務委託費等であります。

財務政策

当社グループは現在、運転資金については短期借入金により、設備資金については内部留保により調達することを基本としております。

なお、借入金の返済に関しては、有利子負債の削減を図るため、余裕資金の状況を勘案しつつ、適宜返済する方針であります。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

米国金融危機に端を発した世界的な景気後退の影響は、我が国にも及んでおり、企業収益の減少や雇用情勢の悪化など、極めて厳しい経営環境となっております。

当社グループ業績は、半導体製造装置業界および液晶製造装置業界をはじめとして、自動車関連業界、航空機関連業界の投資計画の見直しが大きく影響しております。

しかしながら、この困難な環境を、当社グループの体質改善、将来の発展への基盤作りのチャンスと捉えております。高付加価値商品の拡販、専門分野と頂点企業への販売強化を戦略的課題として、ステークホルダーの皆様にとって価値ある企業を目指します。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備の重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,720,000
計	16,720,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,840,000	12,840,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	12,840,000	12,840,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	-	12,840,000	-	1,000,000	-	621,397

#### (5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ  
ん。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 500	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,838,500	128,385	同上
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	12,840,000	-	-
総株主の議決権	-	12,385	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。

「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が10個が含まれております。

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
白銅株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	500	-	500	0.00
計	-	500	-	500	0.00

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,402	1,380	1,379	1,333	1,298	1,156	984	788	641
最低(円)	1,285	1,300	1,220	1,230	1,120	953	650	530	544

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,003,901	3,339,814
受取手形及び売掛金	9,603,980	11,678,271
商品	3,940,548	3,457,096
貯蔵品	32,213	21,665
繰延税金資産	194,474	195,095
その他	131,296	171,835
貸倒引当金	24,687	30,045
流動資産合計	15,881,727	18,833,734
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,029,747	5,602,845
減価償却累計額	3,865,144	3,714,281
建物及び構築物(純額)	2,164,602	1,888,564
機械装置及び運搬具	2,346,186	2,048,750
減価償却累計額	890,570	645,612
機械装置及び運搬具(純額)	1,455,615	1,403,137
土地	1,856,423	1,856,423
建設仮勘定	225,739	296,922
その他	515,090	497,767
減価償却累計額	382,927	346,577
その他(純額)	132,163	151,189
有形固定資産合計	5,834,544	5,596,239
無形固定資産		
ソフトウェア	323,533	574,232
その他	94,385	53,480
無形固定資産合計	417,919	627,713
投資その他の資産		
投資有価証券	498,508	601,544
繰延税金資産	79,631	38,101
その他	213,252	193,599
投資その他の資産合計	791,392	833,246
固定資産合計	7,043,855	7,057,198
資産合計	22,925,583	25,890,932

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,681,569	11,275,443
短期借入金	608,055	1,055,526
未払法人税等	145,069	616,237
賞与引当金	91,428	310,729
役員賞与引当金	28,089	46,000
未払費用	376,044	460,199
その他	89,898	174,393
流動負債合計	11,020,154	13,938,530
固定負債		
長期借入金	-	2,516
退職給付引当金	-	13,766
役員退職慰労引当金	62,633	134,470
その他	28,450	27,950
固定負債合計	91,083	178,702
負債合計	11,111,238	14,117,233
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	621,397	621,397
利益剰余金	10,093,084	9,995,950
自己株式	713	713
株主資本合計	11,713,768	11,616,634
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	92,586	155,666
為替換算調整勘定	7,989	1,398
評価・換算差額等合計	100,575	157,064
純資産合計	11,814,344	11,773,699
負債純資産合計	22,925,583	25,890,932

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書 】  
【 第 3 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 千円 )

	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日)
売上高	25,913,014
売上原価	21,287,124
売上総利益	4,625,890
販売費及び一般管理費	3,329,625
営業利益	1,296,264
営業外収益	
受取利息	1,347
受取配当金	10,267
不動産賃貸料	54,857
その他	4,467
営業外収益合計	70,939
営業外費用	
支払利息	11,999
不動産賃貸費用	11,276
支払手数料	3,820
為替差損	35,912
その他	11,068
営業外費用合計	74,077
経常利益	1,293,125
税金等調整前四半期純利益	1,293,125
法人税等	576,671
四半期純利益	716,454

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
売上高	7,223,820
売上原価	6,016,476
売上総利益	1,207,343
販売費及び一般管理費	1,040,519
営業利益	166,823
営業外収益	
受取利息	666
受取配当金	3,582
不動産賃貸料	18,285
その他	2,038
営業外収益合計	24,574
営業外費用	
支払利息	4,649
不動産賃貸費用	3,585
支払手数料	1,411
為替差損	14,962
その他	1,015
営業外費用合計	25,625
経常利益	165,772
税金等調整前四半期純利益	165,772
法人税等	83,550
四半期純利益	82,221

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年12月31日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	1,293,125
減価償却費	766,582
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,357
賞与引当金の増減額(は減少)	219,004
役員賞与引当金の増減額(は減少)	17,911
退職給付引当金の増減額(は減少)	13,766
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	71,836
受取利息及び受取配当金	11,614
支払利息	11,999
売上債権の増減額(は増加)	2,073,435
たな卸資産の増減額(は増加)	492,808
仕入債務の増減額(は減少)	1,594,739
その他	66,909
小計	1,651,195
利息及び配当金の受取額	11,614
利息の支払額	12,143
法人税等の支払額	1,051,457
営業活動によるキャッシュ・フロー	599,208
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	746,063
無形固定資産の取得による支出	108,570
投資有価証券の取得による支出	1,573
その他の支出	7,835
その他の収入	8,513
投資活動によるキャッシュ・フロー	855,530
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入れによる収入	208,651
短期借入金の返済による支出	158,276
長期借入金の返済による支出	502,761
配当金の支払額	615,191
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,067,578
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,013
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,335,913
現金及び現金同等物の期首残高	3,339,814
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,003,901

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
会計処理基準に関する事項 の変更	<p>(1) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用                      「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。                      この変更による影響は軽微であります。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用                      「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上することとしております。                      なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。                      この変更による影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。	1. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。
貸出コミットメントの総額 2,800,000 千円	貸出コミットメントの総額 2,000,000 千円
借入実行残高 - 千円	借入実行残高 - 千円
差引額 2,800,000 千円	差引額 2,000,000 千円
2. 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。	2.
受取手形 459,525 千円	
支払手形 464,959 千円	

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
運賃	700,683 千円
貸倒引当金繰入額	5,019
賞与引当金繰入額	57,161
役員賞与引当金繰入額	28,089
役員退職慰労引当金繰入額	13,766

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
運賃	211,533 千円
賞与引当金繰入額	44,314
役員賞与引当金繰入額	7,178
役員退職慰労引当金繰入額	4,613

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	
(千円)	
現金及び預金勘定	2,003,901
現金及び現金同等物	<u>2,003,901</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 12,840 千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 0 千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年5月9日 取締役会	普通株式	616,291	48	平成20年3月31日	平成20年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

当社グループの事業は、「金属事業」の単一セグメントでありますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の売上高の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

当社グループの海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	920.16円	1株当たり純資産額	917.00円

2. 1株当たり四半期純利益金額

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	55.80円	1株当たり四半期純利益金額	6.40円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期純利益(千円)	716,454	82,221
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	716,454	82,221
期中平均株式数(千株)	12,839	12,839

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度に比べてリース取引残高に著しい変動は認められません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月6日

白銅株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井出 隆 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 櫻井 均 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 向出 勇治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている白銅株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、白銅株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。